

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHI IKISHINBUNSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 旬
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市勝田台北一丁目11番16号
【電話番号】	047 - 485 - 1107
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松川 真士
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市勝田台北一丁目11番16号
【電話番号】	047 - 485 - 1107
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松川 真士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間		自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高	(千円)	1,440,278	2,788,407
経常利益又は経常損失()	(千円)	12,095	50,020
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	12,500	86,869
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	228,114	228,114
発行済株式総数	(株)	1,907,500	1,907,500
純資産額	(千円)	93,783	81,282
総資産額	(千円)	1,297,029	1,334,319
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 当期純損失()	(円)	6.55	46.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	7.0	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,678	60,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,624	119,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,922	175,840
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	622,715	702,584

回次		第38期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.03

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第38期第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、第37期第2四半期累計期間は記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。
4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
第38期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

当社は、2020年4月から続く新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、売上高は回復傾向にあるものの依然として不安定な状態にあり、2021年8月期まで2期連続で営業損失を計上しております。当期以降については更なる売上高の回復と経費の適正化により黒字化することを見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、これまで以上に経済停滞が強まれば、営業損失の計上及び当第2四半期累計期間に93,783千円である純資産は債務超過となる可能性があります。当該状況により、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、当社は以下の対応策を実行し、財務状態の安定を図ります。

コア事業強化による安定収益確保

求人事業、人材紹介事業などHR事業領域の拡大、成長領域へのリソース集中投下

徹底的なコスト削減

WEB事業の販売力強化

行政案件の受託増と社会問題解決

市場から見た企業価値向上と資金調達

当社は、これらの施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株感染急拡大及びまん延防止等重点措置発令の影響により、一旦回復の兆しを見せていた経済活動に停滞が見られております。また、個人の消費におきましても、未だ新型コロナウイルスへの警戒感が高く、回復速度は緩やかな状態が続いております。こうした状況から、新型コロナウイルスの感染拡大、原油価格の高騰による物価の上昇等、不安定な状況は続いており、当面は経済活動に影響が出ると考えられます。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、2021年10月にリブランディングを実施し、「地域の人と人をつなぎ、あたたかい地域社会を創る」という新たなブランドミッションを掲げ、企業価値の向上を図っております。クライアントにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、販促活動に力を割けない状況が続いております。このような状況の下、当社の基盤事業である新聞等発行事業は、2022年2月末現在で、3県45エリアで45版を発行、週間の発行部数は約201万部となりました。

当社の新聞等発行事業におきましては、2022年1月以降新型コロナウイルスのオミクロン株感染急拡大の影響により、一旦回復の兆しを見せていた販促需要にストップがかかり、地元中小企業を中心に販促需要の回復には時間を要する状態です。第2四半期の施策といたしましては、12月は、大掃除やおせち作りといった年末行事のお役立ち情報特集した「ラクしてHAPPY! 師走の家仕事特集」、2月は、アンケートに答えると抽選でプレゼントが当たる「チキチキクーポンNeo」など、時節・需要に合った企画特集の実施により掲載クライアントの広告効果を少しでも高められるよう工夫をこらしました。今後も発行エリアの採算性を慎重に判断し、ブランドミッションを軸として読者とのつながりを強化し、広告効果を高める取り組みに努めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。また、新型コロナウイルスの感染状況は高止まりしているものの、一部業種では新年度に向けた季節性の販促需要も発生し、順調に回復が進んでおります。

その他事業につきましては、マッチング事業、WEB事業、求人媒体事業といった成長事業や新規事業開発に経営資源を投下し、成長スピードの加速を図っております。マッチング事業においては、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており順調に成長しておりますが、一部業種においては新型コロナウイルスの感染拡大により成長スピードに影響が出ております。マッチング事業は現在9ジャンル(定額宅配サービスを含む)を展開しており、今後更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。WEB事業につきましては、コミュニティサイト「チイコミ!」のリニューアルを予定しており、UIデザインの強化や、記事コンテンツを充実させることでユニークユーザーの増加に努めてまいります。また、地域発展のためのプラットフォームを構築し、顧客数の最大化を図ります。求人媒体事業におきましては、需要が高まっていることもあり、想定以上のスピードで順調に売上を拡大しております。更に成長スピードを加速させるために経営資源を投下し、販売の見込めるエリアから発行回数を増やすとともに、ヒューマンリソース分野での事業拡大を具体化してまいります。その他の新規事業といたしましては、株式会社中広と子育て支援情報誌「ままここと®」の発行に関する加盟契約を締結し、2022年4月に発行を予定しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は依然としてあるものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業において取引が回復基調にあり1,440,278千円、経常利益は12,095千円、四半期純利益は12,500千円となりました。

(注)当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ37,289千円減少し1,297,029千円となりました。これは、主に売掛金が46,739千円増加、現金及び預金が79,868千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ21,185千円増加し696,937千円となりました。これは、主に未払金が31,614千円増加、その他に含まれる未払費用が13,975千円増加、1年内返済予定の長期借入金が18,306千円減少したことによります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ70,975千円減少し506,309千円となりました。これは、主に長期借入金が65,018千円減少、その他に含まれるリース債務が3,695千円減少、退職給付引当金が2,158千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ12,500千円増加し93,783千円となりました。これは、四半期純利益12,500千円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ79,868千円減少し、622,715千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,678千円となりました。これは主に、未払金の増加28,665千円、減価償却費14,730千円、税引前四半期純利益12,095千円により増加した一方、売上債権の増加46,805千円、仕入債務の減少14,026千円により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,624千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,276千円、敷金及び保証金の差入による支出2,152千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、86,922千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出83,324千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,907,500	1,907,500	東京証券取引所 グロース	単元株式数 100株
計	1,907,500	1,907,500	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロースとなっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日 ~2022年2月28日	-	1,907,500	-	228,114	-	158,114

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	509,700	26.73
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	161,000	8.44
株式会社中広	岐阜県岐阜市東興町27番地	113,000	5.93
ダイオープリンティング株式会社	東京都豊島区北大塚1丁目13番4号	51,300	2.69
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.60
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	37,000	1.94
吉田 康次郎	神奈川県横浜市神奈川区	35,700	1.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	32,000	1.68
吉田 千映子	神奈川県横浜市神奈川区	28,000	1.47
松戸 晴江	千葉県千葉市稲毛区	27,500	1.44
計	-	1,044,800	54.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,906,200	19,062	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	1,907,500	-	-
総株主の議決権	-	19,062	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県八千代市 勝田台北1丁目11番16号	400	-	400	0.02
計	-	400	-	400	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,584	822,715
売掛金	262,454	309,194
商品及び製品	37	-
配布品	10,594	10,465
仕掛品	8,854	6,411
貯蔵品	1,372	1,261
その他	22,907	16,201
貸倒引当金	2,399	2,122
流動資産合計	1,206,406	1,164,127
固定資産		
有形固定資産	44,069	44,516
無形固定資産	35,304	30,550
投資その他の資産		
その他	50,808	60,165
貸倒引当金	2,269	2,329
投資その他の資産合計	48,539	57,835
固定資産合計	127,913	132,902
資産合計	1,334,319	1,297,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,211	89,185
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	156,642	138,336
未払金	163,271	194,885
未払法人税等	-	12,268
賞与引当金	2,053	2,225
その他	50,573	60,036
流動負債合計	675,752	696,937
固定負債		
長期借入金	401,720	336,702
退職給付引当金	149,259	147,101
資産除去債務	21,279	21,284
その他	5,025	1,220
固定負債合計	577,284	506,309
負債合計	1,253,037	1,203,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,114	228,114
資本剰余金		
資本準備金	158,114	158,114
資本剰余金合計	158,114	158,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,611	295,110
利益剰余金合計	307,611	295,110
自己株式	679	679
株主資本合計	77,938	90,438
新株予約権	3,344	3,344
純資産合計	81,282	93,783
負債純資産合計	1,334,319	1,297,029

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
売上高	1,440,278
売上原価	382,501
売上総利益	1,057,776
販売費及び一般管理費	1,045,274
営業利益	12,502
営業外収益	
受取利息	23
助成金収入	594
物品売却益	1,361
その他	159
営業外収益合計	2,138
営業外費用	
支払利息	1,866
支払保証料	589
その他	90
営業外費用合計	2,545
経常利益	12,095
税引前四半期純利益	12,095
法人税、住民税及び事業税	6,495
法人税等調整額	6,900
法人税等合計	405
四半期純利益	12,500

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,095
減価償却費	14,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	216
賞与引当金の増減額(は減少)	171
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,158
受取利息	23
支払利息	1,866
売上債権の増減額(は増加)	46,805
棚卸資産の増減額(は増加)	2,719
仕入債務の増減額(は減少)	14,026
未払消費税等の増減額(は減少)	4,045
未払金の増減額(は減少)	28,665
その他	28,363
小計	21,337
利息の受取額	13
利息の支払額	1,866
法人税等の支払額	1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,276
無形固定資産の取得による支出	1,350
長期前払費用の取得による支出	1,263
敷金及び保証金の回収による収入	59
敷金及び保証金の差入による支出	2,152
その他	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	83,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,868
現金及び現金同等物の期首残高	702,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,715

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は27,317千円減少し、売上原価は27,317千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
配布業務委託料	421,900千円
給与手当	308,805千円
退職給付費用	5,210千円
賞与引当金繰入額	2,135千円
貸倒引当金繰入額	166千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	822,715千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	622,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成してありますが、当第2四半期累計期間は個別の四半期財務諸表のみを作成しております。したがって、前第2四半期累計期間の記載はしていません。

当第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額
無配のため、該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成してありますが、当第2四半期累計期間は個別の四半期財務諸表のみを作成しております。したがって、前第2四半期累計期間の記載はしていません。

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
新聞等発行事業	611,114千円
折込チラシ配布事業	621,070千円
販売促進総合支援事業	125,211千円
その他の事業	82,881千円
顧客との契約から生じる収益	1,440,278千円
外部顧客への売上高	1,440,278千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	6円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	12,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,500
普通株式の期中平均株式数(株)	1,907,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

2021年10月13日開催の取締役会において、剰余金の配当につきましては、配当原資となる利益剰余金がマイナスであるため、無配と決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月8日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の2021年9月1日から2022年8月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。